

視覚的待つカードを用いた飲食店における行動問題の減少の効果に関する研究

○門司京子

今本 繁

中村貴志

見上昌睦

(ピラミッド教育コンサルタントオブジャパン株式会社)

(福岡教育大学)

(福岡教育大学)

KEY WORDS : 行動問題 好きの遅延提示に対する視覚的な条件性弁別刺激 PECS

Iはじめに

自閉症スペクトラムの生徒を対象とした社会参加に関する研究は数多く行われてきたが(渡部ら, 1993; 坂井ら, 2012)、その殆どが、公共の場で静かにする、待つなどの社会的スキルのある年長の生徒を対象としたものであった。しかし、それらが身についていない年少児をもつ家族は、地域への外出が困難となる。これまでわが国では、幼児期から小学校低学年での自閉症スペクトラム児を対象とした地域での行動問題の軽減に関する研究は行われていない。Carr et al. (1993) と Vaughn et al. (1997) は、地域での行動問題の軽減を目的とした介入を行った。その介入の一つは、対象者の強化子を用いた介入(環境調整)であり、付き添う大人が常に対象者の強化子を携帯する必要がある。

そこで本研究では、地域での行動問題の軽減を目的とした介入として、子どもが待つための視覚的な条件性弁別刺激を確立することで、飲食店で適切に外食を行う行動の形成を図り、その効果を検討した。また、スキル獲得による母親への影響をストレスの観点から評価した。

II方法

1. 対象児: 研究開始時 6歳4ヶ月の軽度の知的障がいを伴う自閉症スペクトラムと注意欠如多動症の男児である。3歳7ヶ月時に PECS によるコミュニケーション指導を開始した。大声や他害などの行動問題により、保護者は対象児との外出の困難さを強く感じている。対象児の保護者と飲食店のマネジャーには許可を得て掲載している。

2. 標的行動: 地域の飲食店(以下、レストラン G)での外食における 3 場面(場面①:店内に入ってから飲み物又は料理が対象児に提供されるまで、場面②:飲み物又は料理の提供から食事終了まで、場面③:食事終了から店を出るまで)で生じる待つべき状況で、支援者に渡された視覚的な条件性弁別刺激(以下、待つカード)を持ち(又は手元に置いて)、自分のテーブル席付近や店内の適切な場所にとどまり、行動問題(離席、走る、大声、他者を叩く、ものを投げる)を生起させずに、適切な行動(待つカードをテーブルの上でくるくると回すなど)を行うこととする。

3. 実験デザイン: 待つカードの使用による指示応答率(待つための指示を出されてから待ち時間終了までのうち、行動問題を生起させずに待つことができた時間の割合)の増加と行動問題の減少への効果を実証するため、場面間多層ベースラインデザインを用いた。従属変数は指示応答率と行動問題の生起数である。

4. 手続き: 家庭と療育機関での指導は、おやつや食事での要求場面で行った。対象児が PECS で欲しいものを要求したら、支援者は「待つね」と言い、待つカードを渡す。3秒経過したら言語称賛し、要求アイテムと待つカードを交換した。2試行連続して正反応であれば3秒ずつ基準を延ばした。30秒以降はトーケンタイマーを用い、5秒ずつ基準を延ばした。途中で大声が出た場合、大声がおさまった直後に言語称賛し、要求アイテムと待つカードを交換(又はトーケンを提供)した。待つカードを投げた場合、再度渡し、1秒程度すぐに要求アイテムと待つカード

を交換した。次の試行では基準を変えずに指導を行った。

外食活動では、待つための指示としてベースライン期には口頭指示のみを用い、介入期とフォローアップ期には口頭指示と待つカードを用いた。指導で習得した待ち時間には待つカードを用い、それを超える待ち時間には対象児の好みの絵本を用いた。

III結果

家庭と療育機関での指導では約 4 カ月で基準の 80 秒に到達した。図に、外食時の指示応答率と行動問題の生起数を示す。指示応答率は 3 場面ともベースライン期に比べて介入期に入ると徐々に増し、フォローアップ期でも 100% を維持できている。行動問題の生起数は、場面①で顕著な減少を示しており、フォローアップ期では 3 場面とも 0 回に維持されていた。また、対象児との外食時の母親のストレスは軽減され、日常生活での育児ストレスにおいても軽減が見られた。

外食活動で生じた行動問題についてデータの信頼性を測定した結果、第三者との一致率は 94.3% であった。

IV考察

指導の手続きにより待つカードが条件性の強化刺激として機能するようになり、絵本を用いなくして待つカードのみの使用で待つことができるようになった。さらに、直接アプローチを行っていない行動問題にも減少が見られた。待つカードが条件性弁別刺激としての機能を持つことで食事提供の遅延への耐性をもたらしたと考えられる。

また、対象児がスキルを獲得することで対象児との外食時のストレスが軽減され、母親に対象児との外食に対するポジティブな感情をもたらした。

今後は、支援者が不在の条件、つまり家族との外出時にスキルが活用できたり、より長い時間待てるようになるなどのスキルの般化が課題となる。

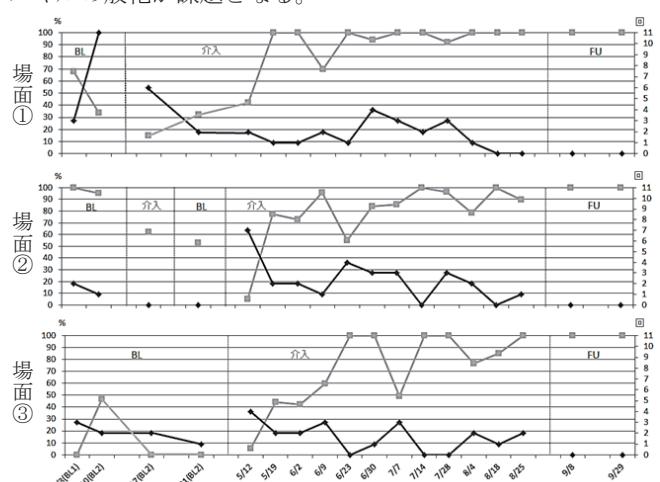


図 レストラン G における場面ごとの対象児の指示応答率と行動問題の生起数

■ 指示応答率(%)

▲ 行動問題の生起数(回)

BL1:家庭と療育機関での指導開始前

BL2:家庭と療育機関での指導開始後

(MONJI Kyoko, IMAMOTO Shigeru,
NAKAMURA Takashi, KENJO Masamitsu)